

第43回 県政に関する世論調査の結果について

平成24年5月25日
千葉県総合企画部報道広報課
電話：043-223-2247

県政に関する世論調査は、県民の生活と県政の主要分野にわたる県民の関心、要望、意向などをとらえ、県政推進の基礎資料とすることを目的として、昭和50年度から毎年実施しています。

平成18年度から年2回実施しており、今回は平成23年度2回目の調査で県内在住の満20歳以上の男女3,000名を対象に実施しました。

具体的な内容としては、県政全般に関する意識、消費生活、犯罪のない安全で安心なまちづくり、社会全体での暴力団排除の推進、防災に関する取り組み、障害者施策、環境保全に関する取り組み、青少年の健全育成、道路整備の9項目について県民の意識調査を行いました。

1 調査の設計

- (1) 調査対象 千葉県在住の満20歳以上の男女個人
- (2) 標本数 3,000人
- (3) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
※層化二段無作為抽出法とは、行政単位と地域によって県内をブロックに分類し(層化)、各層に調査地点を人口に応じて比例配分し、国勢調査における調査区域及び住民基本台帳を利用して(二段)、地点ごとに一定数のサンプル抽出を行うものである。
- (4) 調査方法 郵送法(郵送配付一郵送回収)
- (5) 調査時期 平成23年11月25日～12月16日

2 回収結果

有効回収数(率) 1,515(50.5%)

3 調査の項目

県政の主要課題

- ① 県政全般に関する意識調査
- ② 消費生活について
- ③ 犯罪のない安全で安心なまちづくりについて
- ④ 社会全体での暴力団排除の推進について
- ⑤ 防災に関する取り組みについて
- ⑥ 障害者施策について
- ⑦ 環境保全に関する取り組みについて
- ⑧ 青少年の健全育成について
- ⑨ 道路整備について

4 調査の結果

1 県政全般に関する意識調査

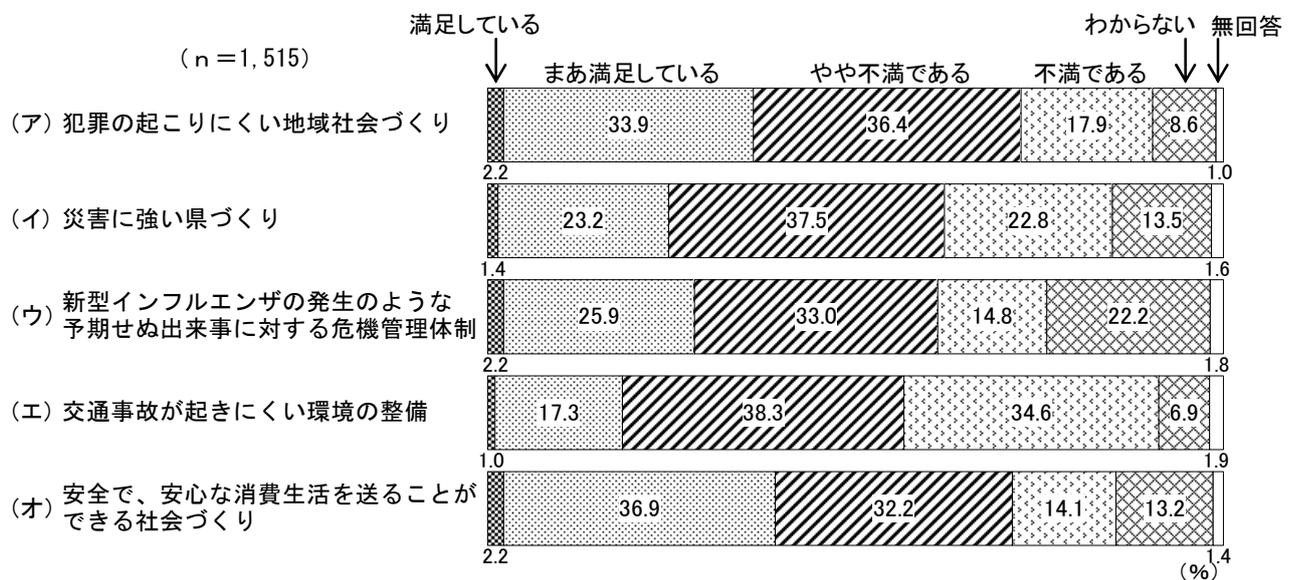
この項目は、千葉県総合計画「輝け！ちば元気プラン」の推進に当たって参考とするために県民の満足度を調査したものである。

今回の調査結果は、景気の低迷や調査の実施時期が東日本大震災から8か月後の11月の実施であったことも影響していると思われるが、全般的に「不満である」が「満足している」を上回る結果となった。

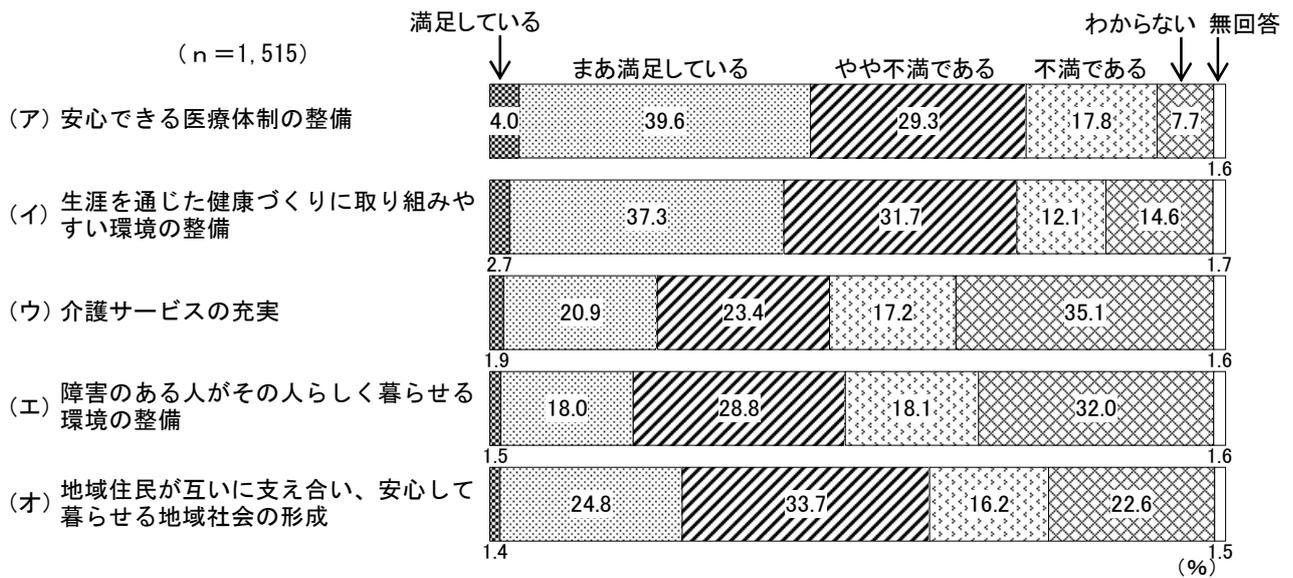
「不満である」の割合をみると、「交通事故が起きにくい環境の整備」(34.6%)、「雇用や職業能力開発の機会の確保、働きやすい職場環境の整備」(26.3%)、「バリアフリー化や良好な景観形成の推進などによる美しく利便性の高いまちづくり」(25.5%)、「鉄道網の充実強化や、道路網の整備」(25.3%)、「中小企業への支援と商店街をはじめとした地域商業・地域産業の活性化」(25.2%)が2割台半ばを超えている。

それぞれの施策は、県民の皆様と力を合わせて推進していく必要があることから、今回の結果を真摯に受け止め、今後の県政に活かしていく。

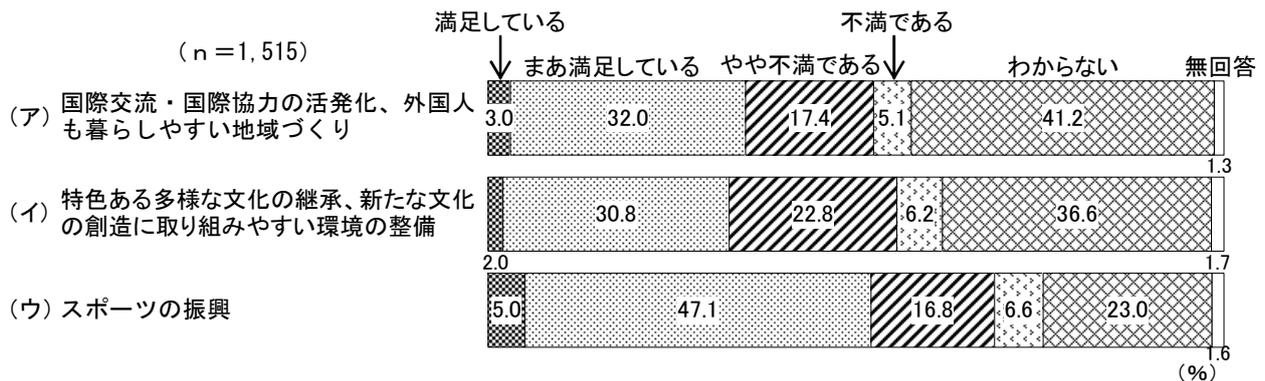
(1) 暮らしの安全・安心に関する現在の状況の満足度



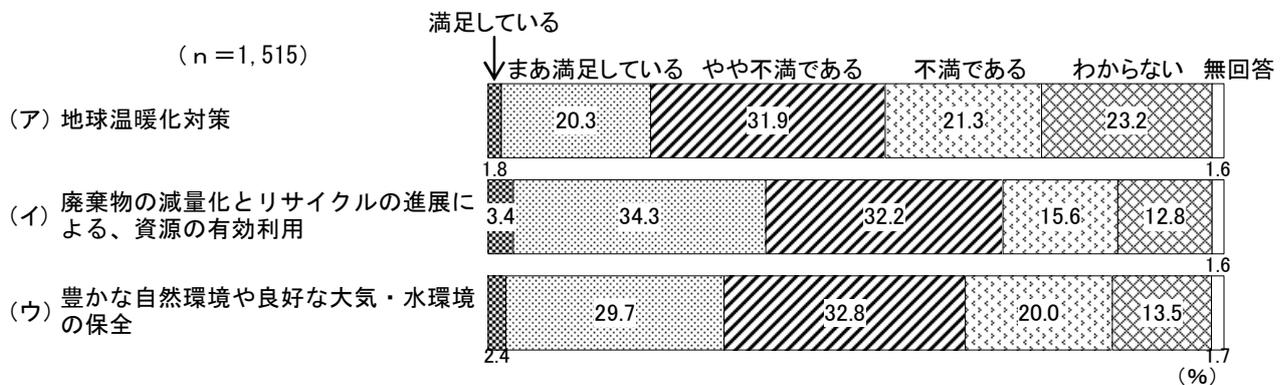
(2) 医療・福祉・健康づくりに関する現在の状況の満足度



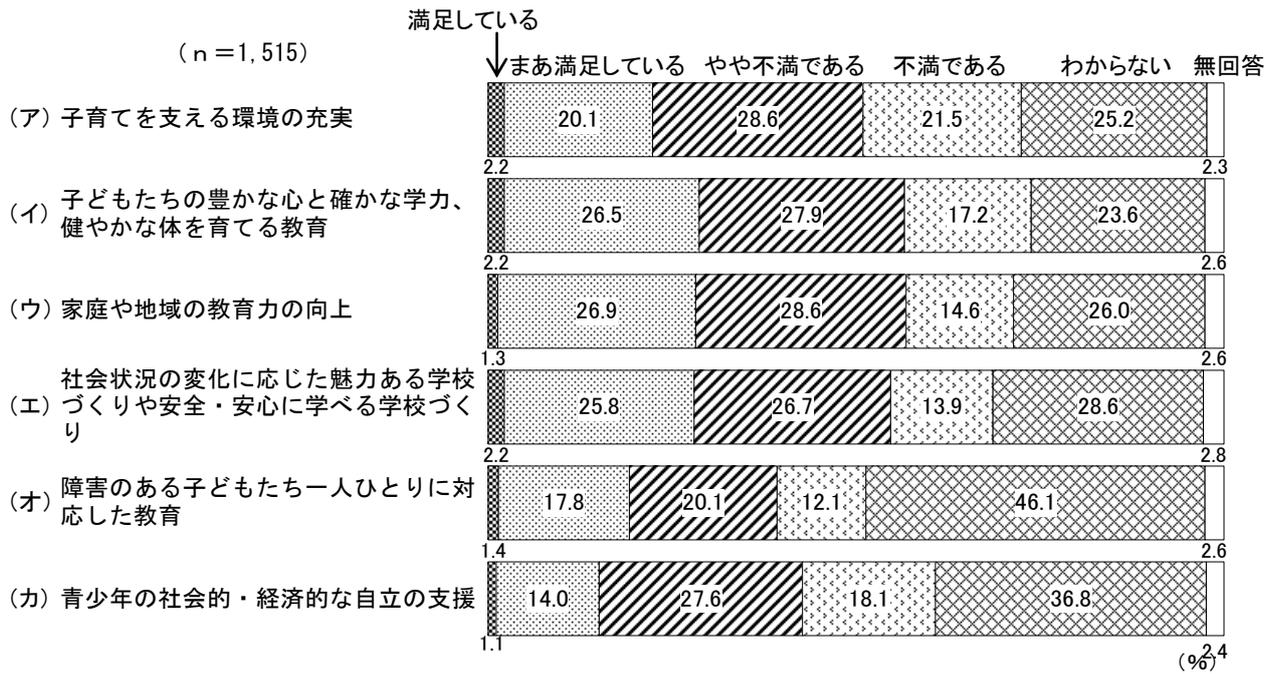
(3) 国際交流、文化・スポーツ振興に関する現在の状況の満足度



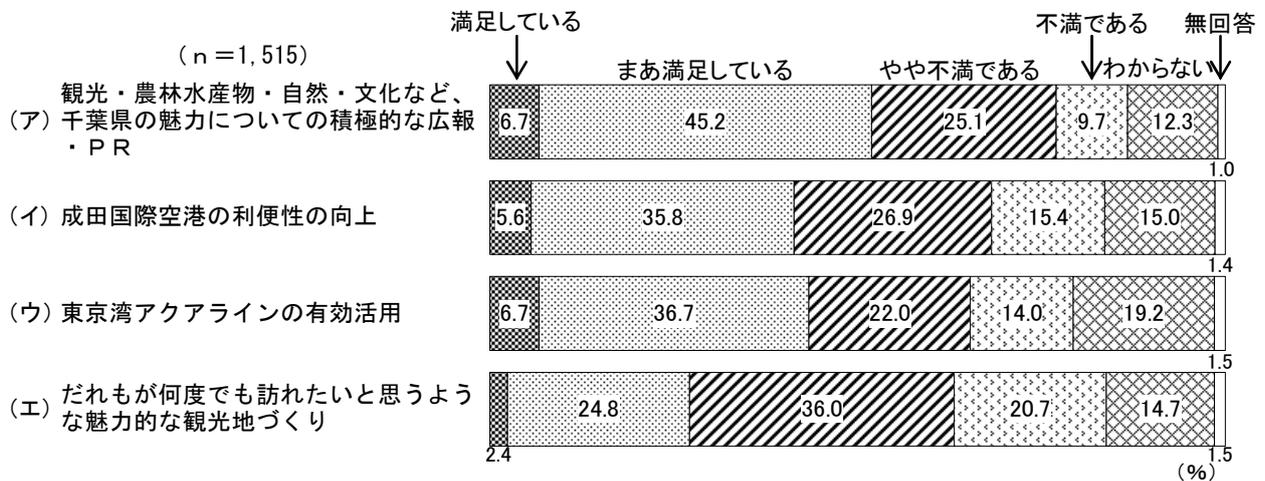
(4) 環境問題に関する現在の状況の満足度



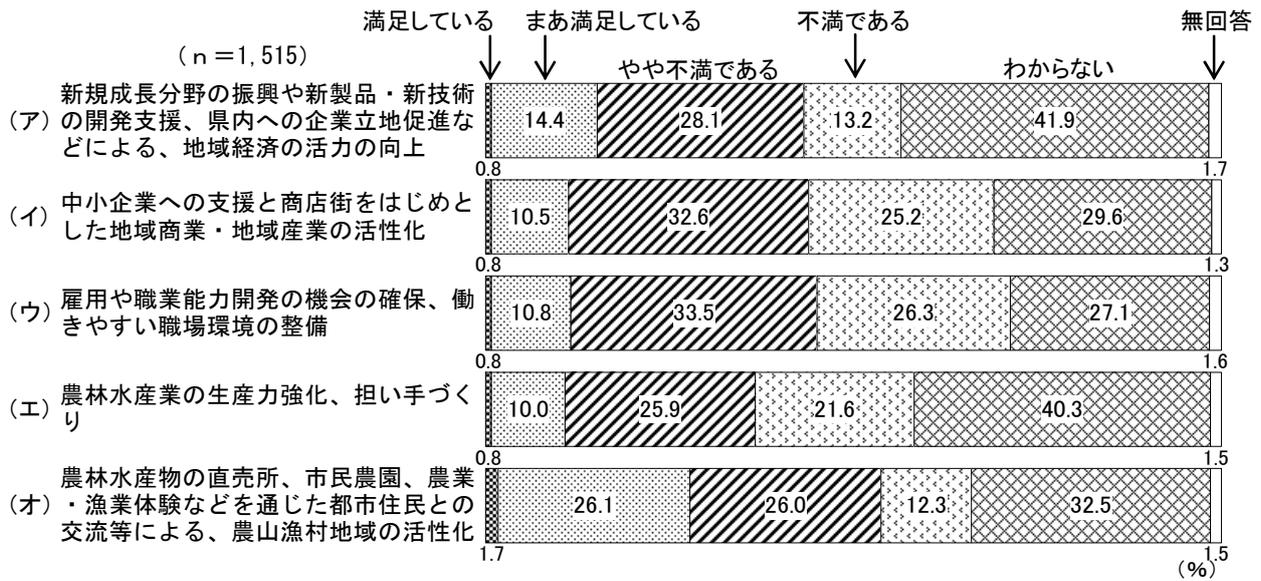
(5) 子育てや教育に関する現在の状況の満足度



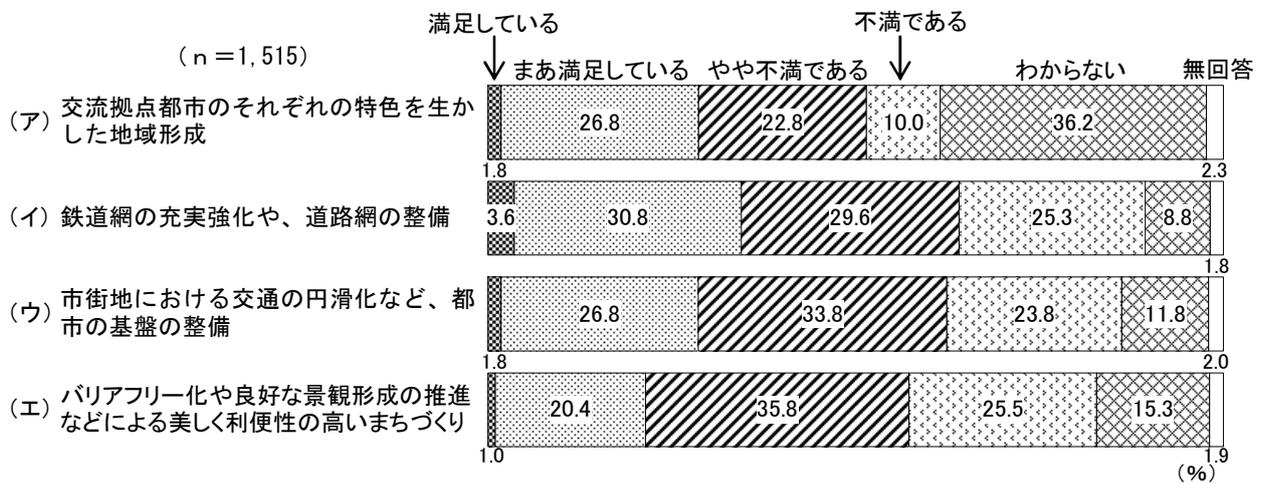
(6) 千葉県の魅力の増進に関する現在の状況の満足度



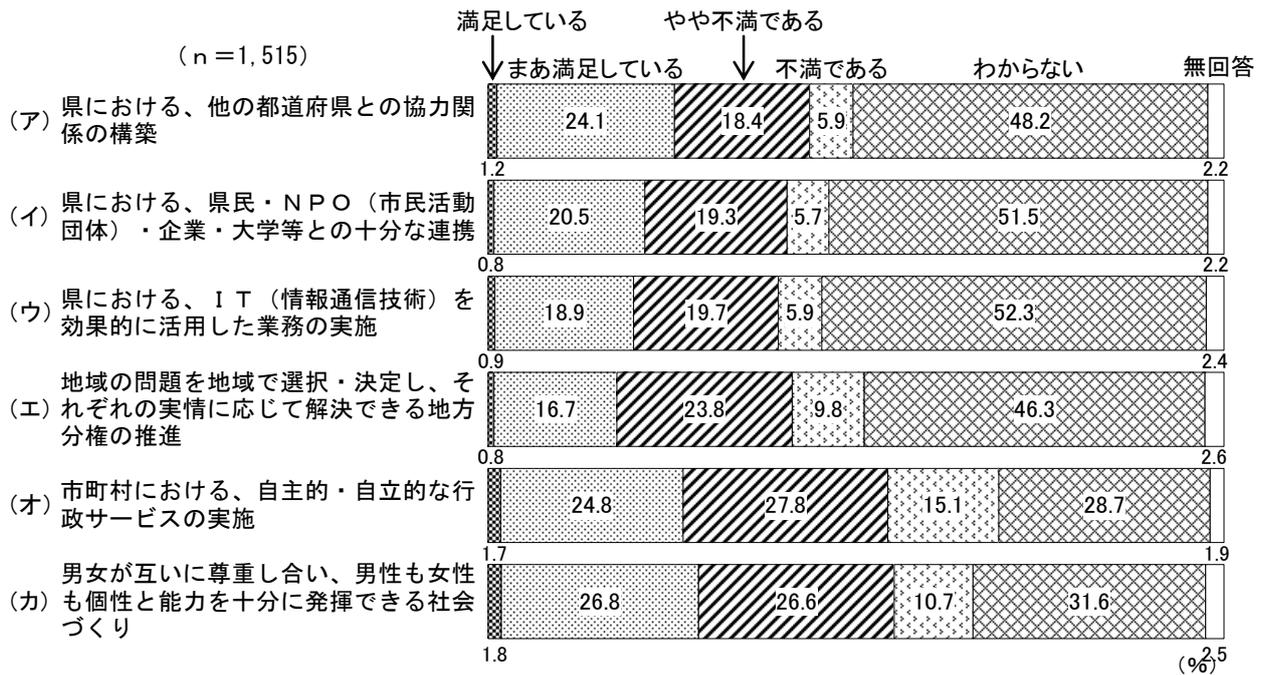
(7) 商工業や農林水産業の活性化に関する現在の状況の満足度



(8) 県の基盤づくりに関する現在の状況の満足度



(9) 計画の推進にあたっての取組に関する現在の状況の満足度



《「県が今後力を入れていくべき分野や取組について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

○次の社会をになう若者に対する教育を充実させること。フリーターや働くことの意義を認識せず、生活保護費をあてにする風潮もなきにしもあらずである。きちっとけじめをつけた教育、生き方、訓練などを必要としていると思います。学生の姿、子の姿、親の姿を見て最近とみに感じております。（女性・65歳以上・千葉地域）

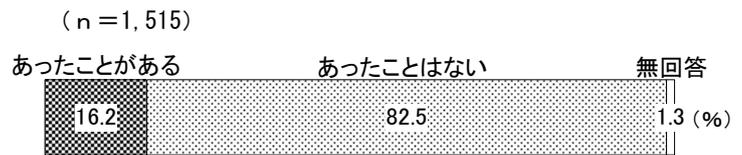
○今後の日本を背負う若者、子ども達の教育を充実させることにより、子育てをする人が増え、活気ある、千葉県となる。東京都の隣に位置していることもあり、近代化を自然と共に感じられる魅力ある県になると思います。どの県よりも、子育てに力を入れている、日本の未来を考えていることをもっとアピールすれば地域住民も幸福感が増すと考えます。（男性・20代・東葛飾地域）

○約29年間千葉県民ですが、自分の県がどのような取り組みを行っているのかを理解できていないというのを今回調査で認識しました。そのようなPRも行ってほしい。行政への関心が高まるように税金の使いみちを「わかりやすく」公表してほしい。（男性・20代・東葛飾地域）

2 消費生活について

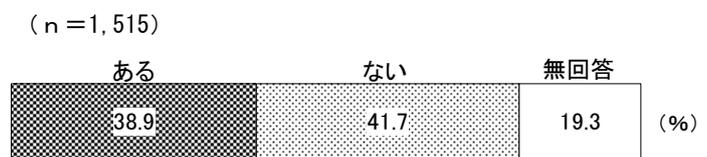
(1) 消費者トラブルにあった経験の有無

消費者トラブルにあったことがあるか聞いたところ、「あったことがある」(16.2%)は1割台半ばとなっている。「あったことはない」(82.5%)は8割を超えている。



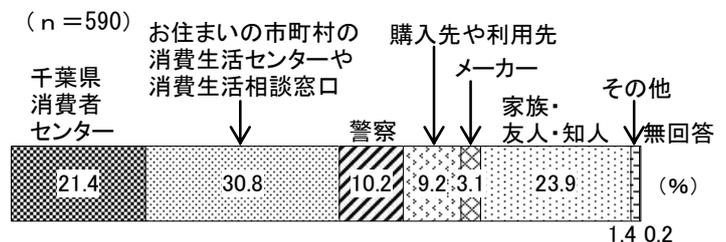
(2) 消費者トラブルにあった時相談できるところの有無

消費者トラブルにあった時に、安心して相談できるところがあるか聞いたところ、「ある」(38.9%)は約4割となっている。「ない」(41.7%)は4割を超えている。



(2-1) 消費者トラブルを相談できるところ

消費者トラブルにあった時に、安心して相談できるところが「ある」と答えた人(590人)に、相談できるところを聞いたところ、「お住まいの市町村の消費生活センターや消費生活相談窓口」(30.8%)が3割で最も多くなっており、以下、「家族・友人・知人」(23.9%)、「千葉県消費者センター」(21.4%)などが続く。



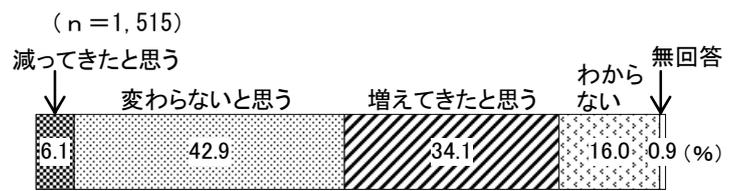
(3) 消費者トラブルの相談窓口の整備状況

消費生活のトラブル、商品の安全性の不安、悪質商法の被害にあった時などに相談できる場所が整備されていると思うか聞いたところ、「整備されていると思う」(21.9%)は2割を超えている。「整備されていないと思う」(24.0%)は2割台半ばで、「わからない」(52.7%)は5割を超えている。



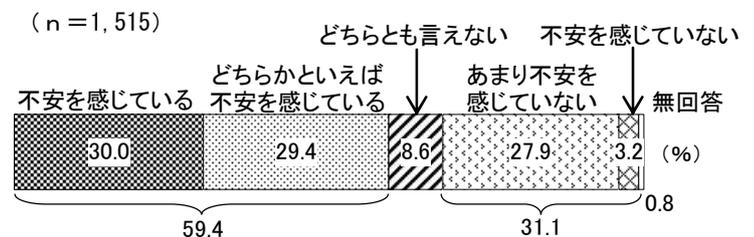
(4) 悪質商法は減ってきていると思うか

悪質商法が減ってきたと思うか聞いたところ、「変わらないと思う」(42.9%)が4割を超えて最も多くなっている。「増えてきたと思う」(34.1%)は3割台半ばで、「減ってきたと思う」(6.1%)は1割に満たない。



(5) 食の安全に対する不安感

食の安全について不安を感じているか聞いたところ、「不安を感じている」(30.0%)と「どちらかといえば不安を感じている」(29.4%)の2つを合わせた『不安』(59.4%)は約6割となっている。「どちらともいえない」(8.6%)は約1割で、「あまり不安を感じていない」(27.9%)と「不安を感じていない」(3.2%)の2つを合わせた『不安を感じない』(31.1%)は3割を超えている。



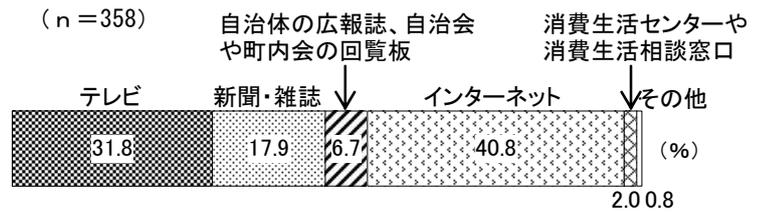
(6) 危険な商品に関する情報の入手

危険な商品等に関する情報を入手できるか聞いたところ、「入手できる」(23.6%)は2割台半ばとなっている。「入手できない」(43.8%)は4割台半ばで、「どちらとも言えない」(31.6%)は3割を超えている。



(6-1) 危険な商品に関する情報の入手先

危険な商品等に関する情報「入手できる」と答えた人(358人)に、情報の入手先を聞いたところ、「インターネット」(40.8%)が4割で最も多くなっており、以下、「テレビ」(31.8%)、「新聞・雑誌」(17.9%)などが続く。



《「消費生活について」の自由回答(抜粋)》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

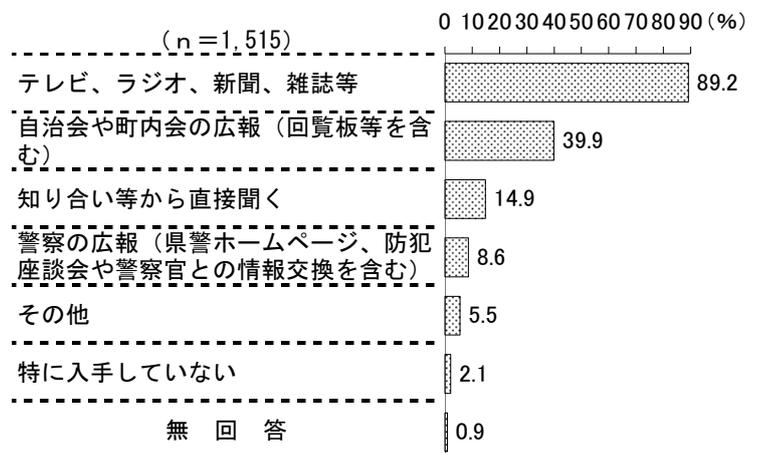
- 今は自分の身は自分で防衛しなくては、防ぐ事が出来ない。情報収集が出来る人はいいが、出来ない人もいるので、どんどん情報を発信した方がいいと思う。(男性・40代・北総地域)
- 家庭および学校教育の中で自分の身は自分で守るという事を教えていく必要があると思います。当然今でも実施しているとは思いますが。(男性・50代・葛南地域)
- 食の安全を徹底して下さい。小さな子どもがいる為、放射能汚染によって千葉を含む関東近辺の食品の購入をためらってしまいます。国の信用が失われています。県だけはどうか正確な情報を県民に伝えて下さい。(女性・20代・葛南地域)

3 犯罪のない安全で安心なまちづくりについて

(1) 犯罪や防犯に関する情報の入手方法

(複数回答：2つまで)

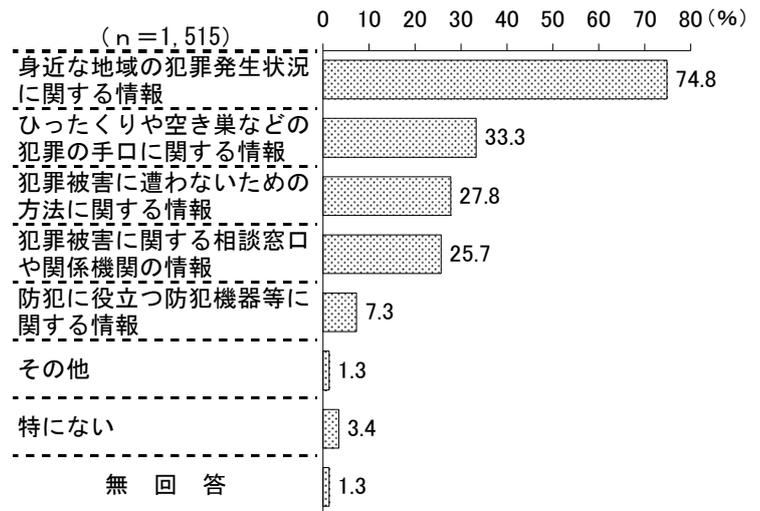
犯罪や防犯に関する情報を主にどこから入手しているか聞いたところ、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等」(89.2%)が約9割で最も多くなっており、以下、「自治会や町内会の広報(回覧板等を含む)」(39.9%)、「知り合い等から直接聞く」(14.9%)などが続く。



(2) 犯罪情報等で提供してほしいもの

(複数回答：2つまで)

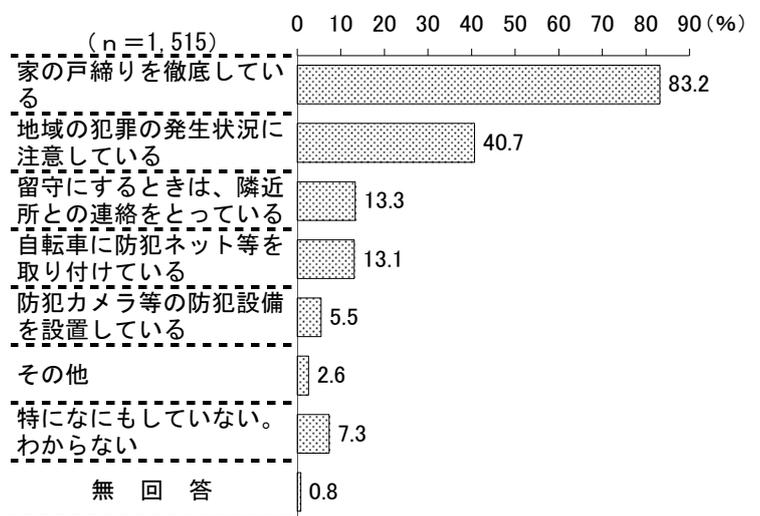
犯罪情報等で提供してほしいものは何か聞いたところ、「身近な地域の犯罪発生状況に関する情報」(74.8%)が7割台半ばで最も多くなっており、以下、「ひったくりや空き巣などの犯罪の手口に関する情報」(33.3%)、「犯罪被害に遭わないための方法に関する情報」(27.8%)、「犯罪被害に関する相談窓口や関係機関の情報」(25.7%)などが続く。



(3) 犯罪に遭わないために心がけていること

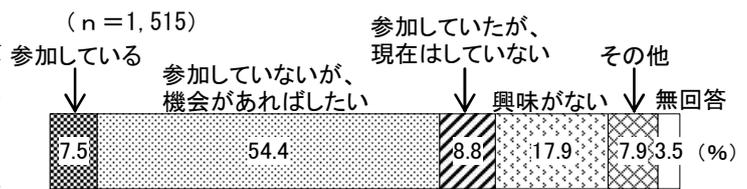
(複数回答：いくつでも)

現在、犯罪に遭わないためにどのようなことに心がけているか聞いたところ、「家の戸締りを徹底している」(83.2%)が8割台半ばで最も多くなっており、以下、「地域の犯罪の発生状況に注意している」(40.7%)、「留守にするときは、隣近所との連絡をとっている」(13.3%)、「自転車に防犯ネット等を取り付けている」(13.1%)などが続く。



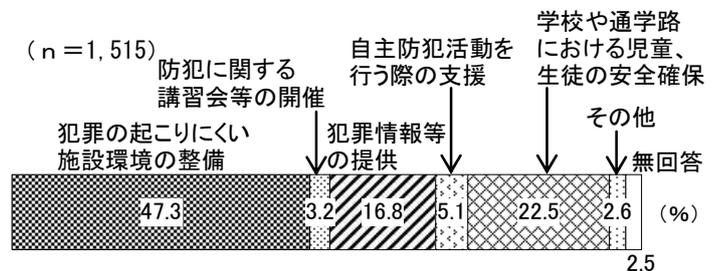
(4) 自主防犯活動等への参加状況

自主防犯活動等に参加しているか聞いたところ、「参加している」(7.5%)は1割近くで、「参加していないが、機会があればしたい」(54.4%)が5割台半ばで最も多くなっている。「参加していたが、現在はしていない」(8.8%)は約1割で、「興味がない」(17.9%)は約2割となっている。



(5) 犯罪を防止するために行政（警察）に望むこと

犯罪を防止するために、行政（警察を含む）に望むことは何か聞いたところ、「犯罪の起こりにくい施設環境の整備」(47.3%)が約5割で最も多くなっており、以下、「学校や通学路における児童、生徒の安全確保」(22.5%)、「犯罪情報等の提供」(16.8%)などが続く。



《「犯罪のない安全で安心なまちづくりについて」の自由回答（抜粋）》

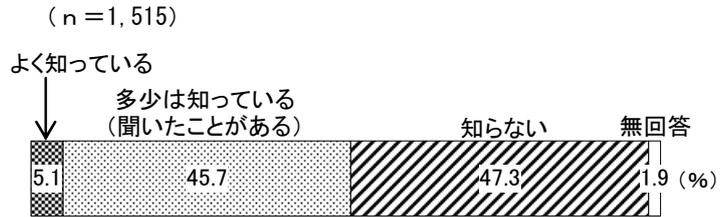
ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

- 犯罪者を作らないような教育。小さい子ども達が安全、安心に遊べるまちづくり、防犯意識を高め、犯罪者を寄せつけないようなまちづくり。（男性・30代・東葛飾地域）
- 現在多発している犯罪の詳細な情報（犯罪の手口、被害をうけている年代等）の公開と対処の方法の提供を県民にわかりやすく、伝達することが必要。（女性・50代・葛南地域）
- 犯罪のないまちとするには、まちの美化に努めることが重要であると聞いたことがあります。ゴミが落ちていない、雑草が生えていないまちは、それだけ目が行き届いている事になり、結果的に、犯罪の減少に寄与することになるのでは、と思います。まずはまちの美化に注力することも一案ではないでしょうか。（男性・50代・千葉地域）

4 社会全体での暴力団排除の推進について

(1) 「千葉県暴力団排除条例」の認知度

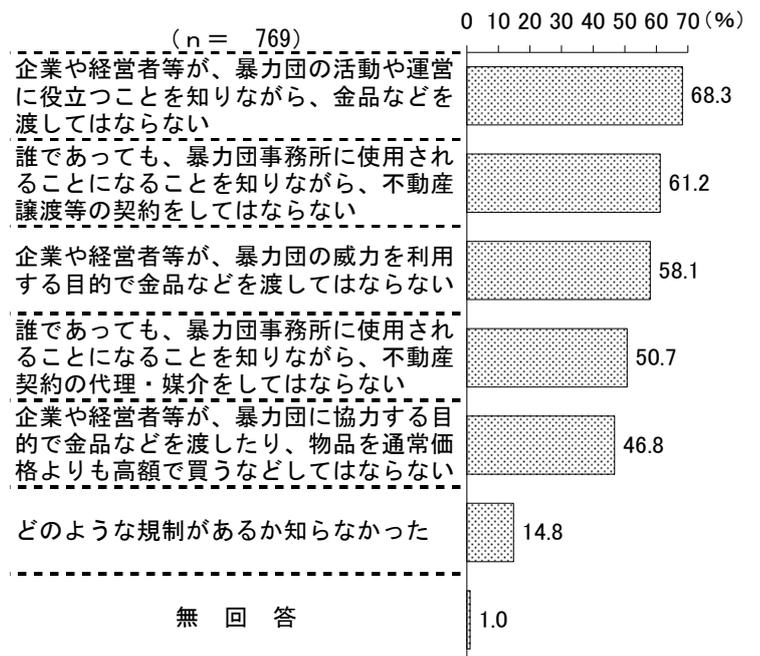
「千葉県暴力団排除条例」が制定されていることを知っているか聞いたところ、「よく知っている」(5.1%)は1割に満たないが、「多少は知っている(聞いたことがある)」(45.7%)は4割台半ばとなっている。「知らない」(47.3%)は約5割となっている。



(1-1) 「千葉県暴力団排除条例」の規制等の認知度

(複数回答：いくつでも)

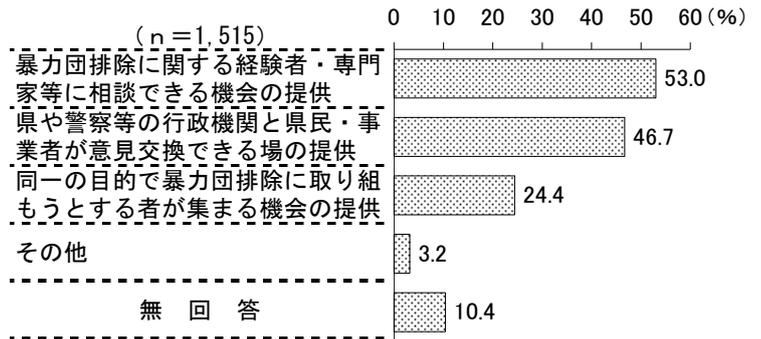
「千葉県暴力団排除条例」が制定されていることを「よく知っている」または「多少は知っている(聞いたことがある)」と答えた人(769人)に、条例で定められている規制等の内容で知っているものを聞いたところ、「企業や経営者等が、暴力団の活動や運営に役立つことを知りながら、金品などを渡してはならない」(68.3%)が約7割で最も多くなっており、以下、「誰でも、暴力団事務所に使用されることになることを知りながら、不動産譲渡等の契約をしてはならない」(61.2%)、「企業や経営者等が、暴力団の威力を利用する目的で金品などを渡してはならない」(58.1%)などが続く。



(2) 暴力団排除の取り組みに参加する上で必要な支援

(複数回答：いくつでも)

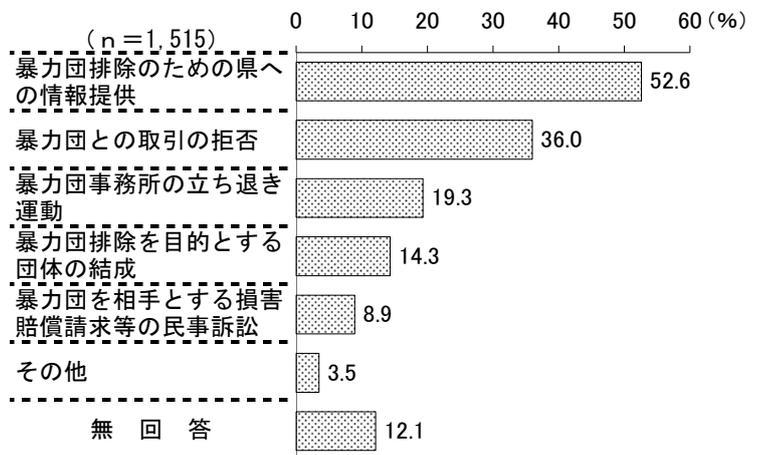
暴力団排除の取り組みに参加する上でどのような支援が必要か聞いたところ、「暴力団排除に関する経験者・専門家等に相談できる機会の提供」(53.0%)が5割台半ばで最も多くなっており、以下、「県や警察等の行政機関と県民・事業者が意見交換できる場の提供」(46.7%)、「同一の目的で暴力団排除に取り組もうとする者が集まる機会の提供」(24.4%)などが続く。



(3) 暴力団排除の取り組みで参加したいもの

(複数回答：いくつでも)

暴力団を排除するためにどのような取り組みであれば参加するか聞いたところ、「暴力団排除のための県への情報提供」(52.6%)が5割を超えて最も多くなっており、以下、「暴力団との取引の拒否」(36.0%)、「暴力団事務所の立ち退き運動」(19.3%)などが続く。



《「社会全体での暴力団排除の推進について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

○暴力団がどこでどのような活動をしているかわからないので、住民に分かりやすく情報提供してほしい。(女性・50代・安房地域)

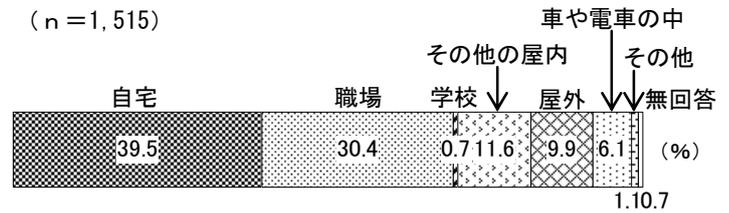
○暴力団と言っても普段私達が生活しているうえで暴力団と直接会ったりすることはほとんどないので、暴力団排除といってもどんな活動をするのか概要が分かりにくい。
(女性・50代・北総地域)

○個人的には暴力団排除の推進にはかかわりたくないと感じる。後でうらみをかったりしそうなので。
(女性・40代・君津地域)

5 防災に関する取り組みについて

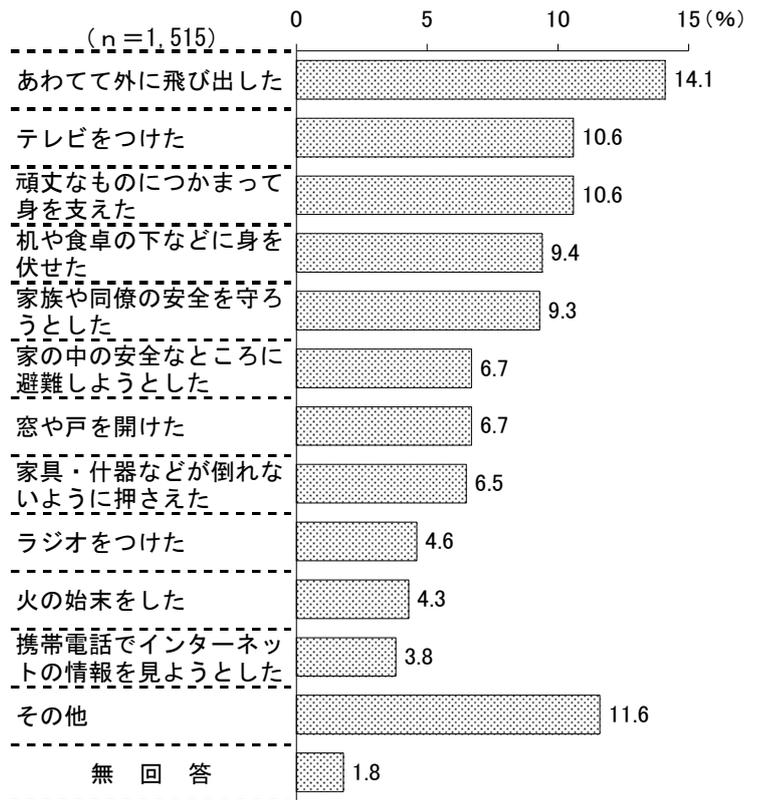
(1) 東日本大震災の発生当時いた場所

東日本大震災の発生した平成23年3月11日午後2時46分頃、どこにいたかを聞いたところ、「自宅」(39.5%)が約4割で最も多くなっており、以下、「職場」(30.4%)、「その他の屋内」(11.6%)、「屋外」(9.9%)などが続く。



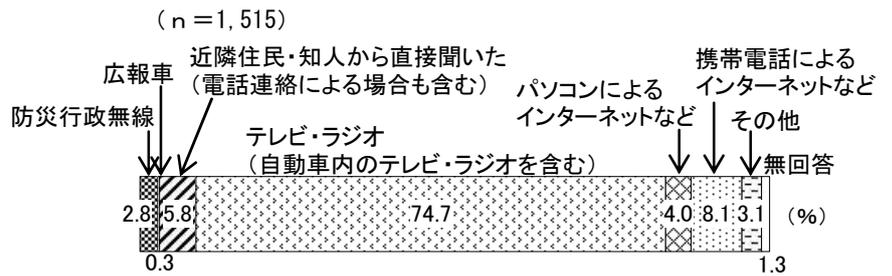
(2) 東日本大震災の発生直後にとった行動

東日本大震災の本震が起きた直後にどんな行動をとったかを聞いたところ、「あわてて外に飛び出した」(14.1%)が1割台半ばで最も多くなっており、以下、「テレビをつけた」(10.6%)、「頑丈なものにつかまって身を支えた」(10.6%)、「机や食卓の下などに身を伏せた」(9.4%)、「家族や同僚の安全を守ろうとした」(9.3%)などが続く。



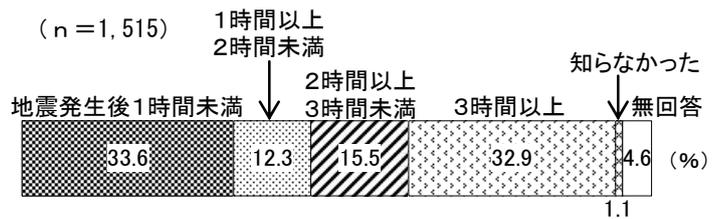
(3) 東日本大震災に関する情報を最初に得たときの情報入手手段

最初に東日本大震災の情報を何から入手したか聞いたところ、「テレビ・ラジオ（自動車内のテレビ・ラジオを含む）」(74.7%)が7割台半ばで最も多くなっており、以下、「携帯電話によるインターネットなど」(8.1%)、「近隣住民・知人から直接聞いた（電話連絡による場合も含む）」(5.8%)などが続く。



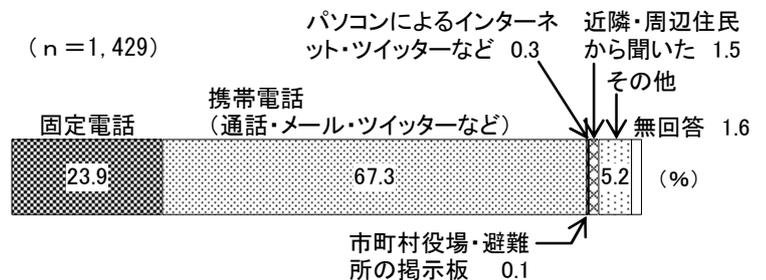
(4) 家族・友人等と最初に連絡が取れるまでに要した時間

家族・友人等と最初に連絡が取れるまでにどれくらい時間が掛かったか聞いたところ、「地震発生後1時間未満」(33.6%)と「3時間以上」(32.9%)がともに3割を超えて多くになっている。



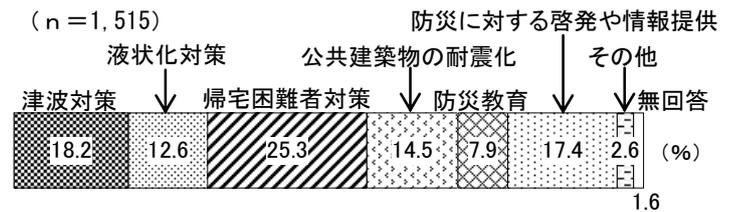
(4-1) 家族・友人等と最初に連絡を取ったとき利用した連絡方法

東日本大震災の発生後に家族・友人等と連絡を取ったと答えた人(1,429人)に、最初に連絡を取るのに用いた手段を聞いたところ、「携帯電話（通話・メール・ツイッターなど）」(67.3%)が約7割で最も多くなっており、次いで「固定電話」(23.9%)が2割を超えている。



(5) 今後の防災対策に対する要望

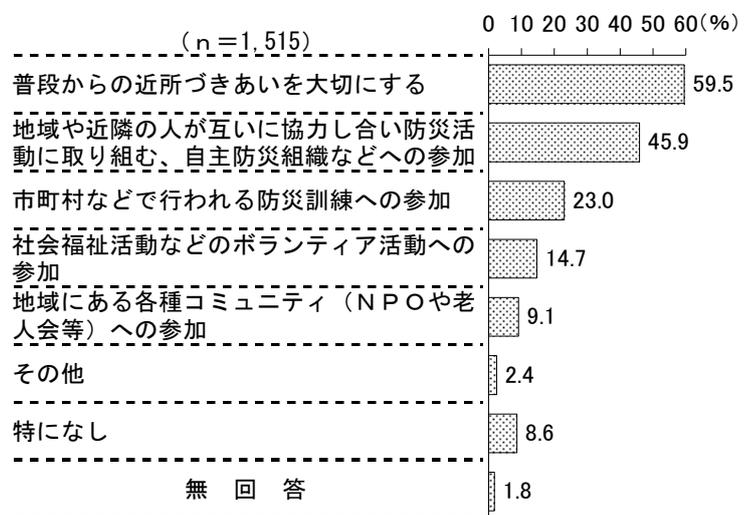
今回の震災を受けて、県に求める防災対策は何か聞いたところ、「帰宅困難者対策」(25.3%)が2割台半ばで最も多くなっており、以下、「津波対策」(18.2%)、「防災に対する啓発や情報提供」(17.4%)、「公共建築物の耐震化」(14.5%)、「液状化対策」(12.6%)などが続く。



(6) 東日本大震災を契機として今後取り組みたいこと

(複数回答：いくつでも)

東日本大震災を契機に、今後新たに取り組みたいと思うものを聞いたところ、「普段からの近所づきあいを大切にする」(59.5%)が約6割で最も多くなっており、以下、「地域や近隣の人と互いに協力し合い防災活動に取り組む、自主防災組織などへの参加」(45.9%)、「市町村などで行われる防災訓練への参加」(23.0%)などが続く。



《「防災に関する取り組みについて」の自由回答(抜粋)》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

○東日本大震災に限らず、震災を経験された方の生の声が聞きたいです。どのような行動をとったのか、日頃から気をつけておくことは何か、知識があるのとないのとでは雲泥の差ではないかと思っています。あと大事だと思ったのが“津波訓練”。どんな場所に住んでいても必要なのでは。

(女性・30代・千葉地域)

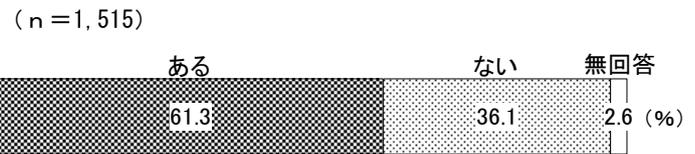
○事前準備をぬかりなくしておくことと、訓練の重要性を感じた。普通の携帯電話や電話の使用法以外に連絡手段を確保したりしておいた方が良いとわかった。(女性・30代・東葛飾地域)

○避難場所が確保出来れば、まずは気持ちが落ちつき、次を考えられると思うので、安全な避難場所と情報の伝達を1番に推進願いたい。(男性・60～64歳・北総地域)

6 障害者施策について

(1) 障害のある人との交流や手助けをした経験の有無

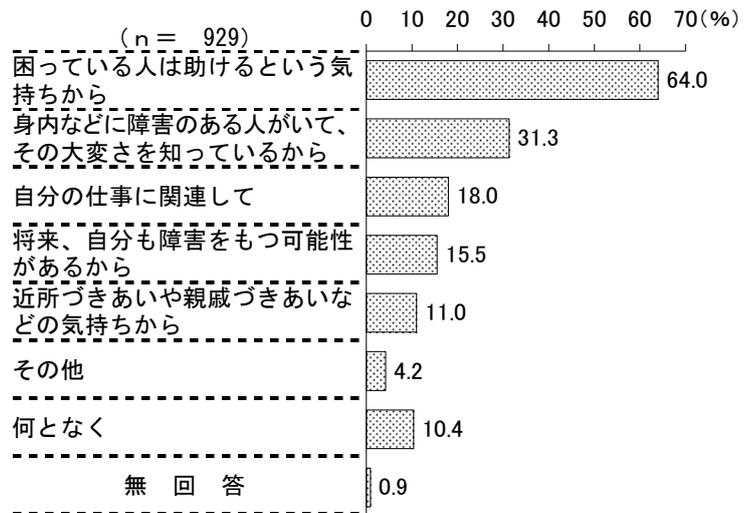
障害のある人に話しかけたり、障害のある人の手助けをしたりしたことがあるか聞いたところ、「ある」(61.3%)は6割を超えている。「ない」(36.1%)は3割台半ばである。



(1-1) 障害のある人との交流や手助けをしたきっかけ

(複数回答：いくつでも)

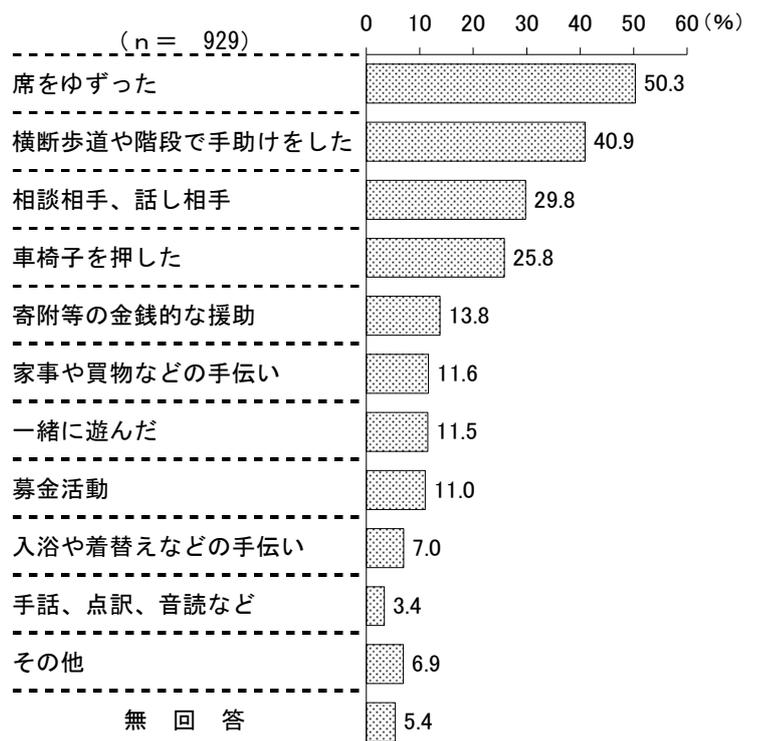
障害のある人に話しかけたり、障害のある人の手助けをしたりしたことが「ある」と答えた人(929人)に、どのような気持ちから交流や手助けをしたのか聞いたところ、「困っている人は助けるという気持ちから」(64.0%)が6割台半ばで最も多くなっており、以下、「身内などに障害のある人がいて、その大変さを知っているから」(31.3%)、「自分の仕事に関連して」(18.0%)などが続く。



(1-2) 障害のある人との交流や手助けをした内容

(複数回答：いくつでも)

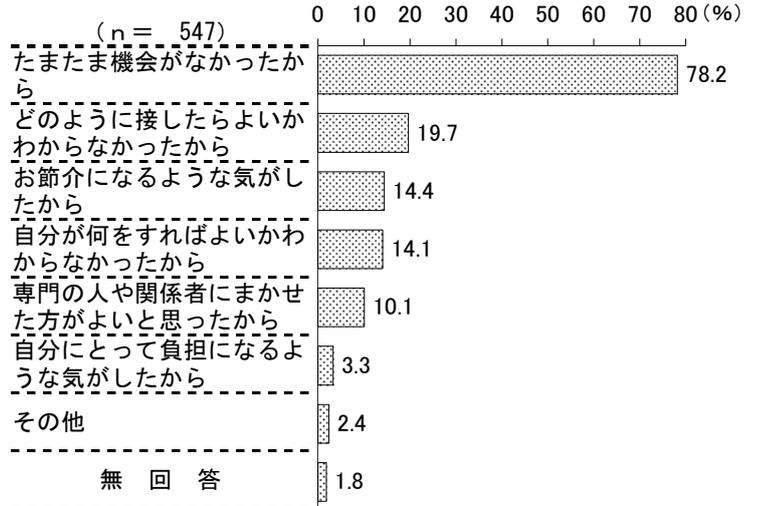
障害のある人に話しかけたり、障害のある人の手助けをしたりしたことが「ある」と答えた人(929人)に、どのような話や手助けをしたか聞いたところ、「席をゆずった」(50.3%)が5割で最も多くなっており、以下、「横断歩道や階段で手助けをした」(40.9%)、「相談相手、話し相手」(29.8%)、「車椅子を押した」(25.8%)などが続く。



(1-3) 障害のある人との交流や手助けをしていない理由

(複数回答：いくつでも)

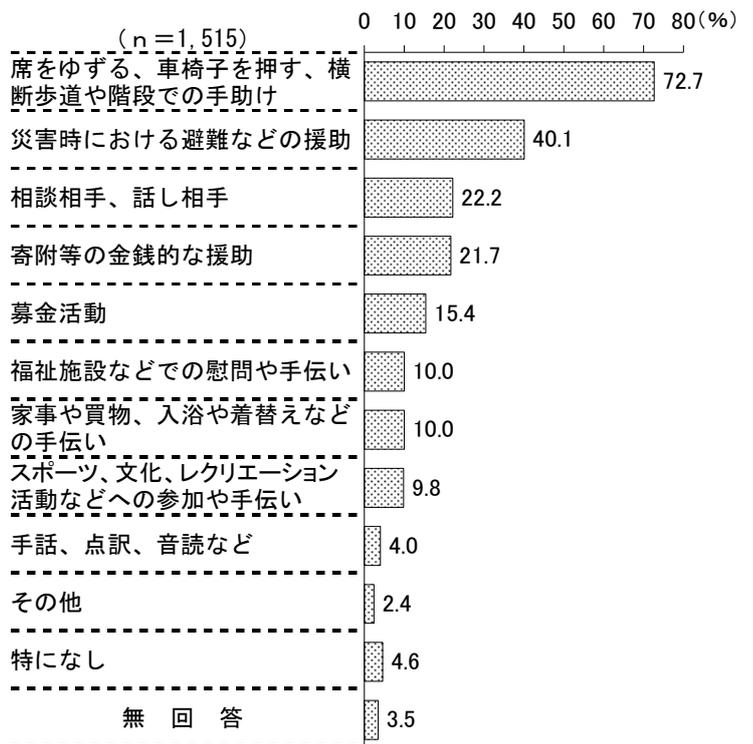
障害のある人に話しかけたり、障害のある人の手助けをしたりしたことが「ない」と答えた人(547人)に、その理由を聞いたところ、「たまたま機会がなかったから」(78.2%)が約8割で最も多くなっており、以下、「どのように接したらよいかわからなかったから」(19.7%)、「お節介になるような気がしたから」(14.4%)、「自分が何をすればよいかわからなかったから」(14.1%)などが続く。



(2) 東日本大震災を契機とした今後の障害のある人との関わり方

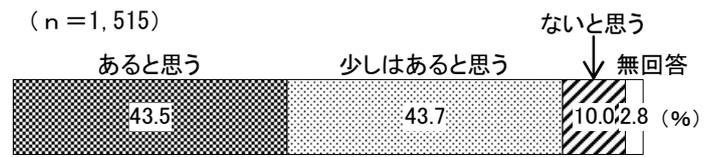
(複数回答：いくつでも)

今回の震災を契機に、今後障害のある人とのような関わりをしたいと思うか聞いたところ、「席をゆずる、車椅子を押す、横断歩道や階段での手助け」(72.7%)が7割を超えて最も多くなっており、以下、「災害時における避難などの援助」(40.1%)、「相談相手、話し相手」(22.2%)、「寄附等の金銭的な援助」(21.7%)などが続く。



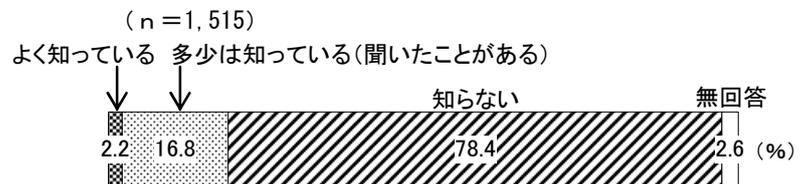
(3) 障害を理由とする差別や偏見に対する意識

世の中には障害がある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思うか聞いたところ、「あると思う」(43.5%)と「少しはあると思う」(43.7%)がともに4割台半ばとなっている。「ないと思う」(10.0%)は1割である。



(4) 「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の認知度

障害のある人の差別に関する全国初の条例である「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」が千葉県にあることを知っているか聞いたところ、「よく知っている」は2.2%で、「多少は知っている(聞いたことがある)」(16.8%)は1割台半ばとなっている。「知らない」(78.4%)は約8割である。



《「障害者施策について」の自由回答(抜粋)》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

- この調査では精神障害に関する設問が少ないと思います。心を病んでいる障害者に対して、もっと理解があってほしい。(男性・65歳以上・北総地域)
- このような条例があることは知りませんでした。子どもの友人に障害を持ったお子さんが多く、進学の際、毎回受入先に困っています。各校に特別支援学級を作る、それが困難ならスクールバスを走らせること。また、子どものうちから障害のある方と交流や関わりを持つことで、自然と身につくように教育の場も考えてもらいたい。(女性・30代・葛南地域)
- 歩道一つをとっても、バリアフリー化が十分といえない所が多くあります。また人の動線が十分に考慮されていない施設も多く見受けられますので、これらを少し改善するだけでも効果が大きいと思います。(男性・40代・千葉地域)

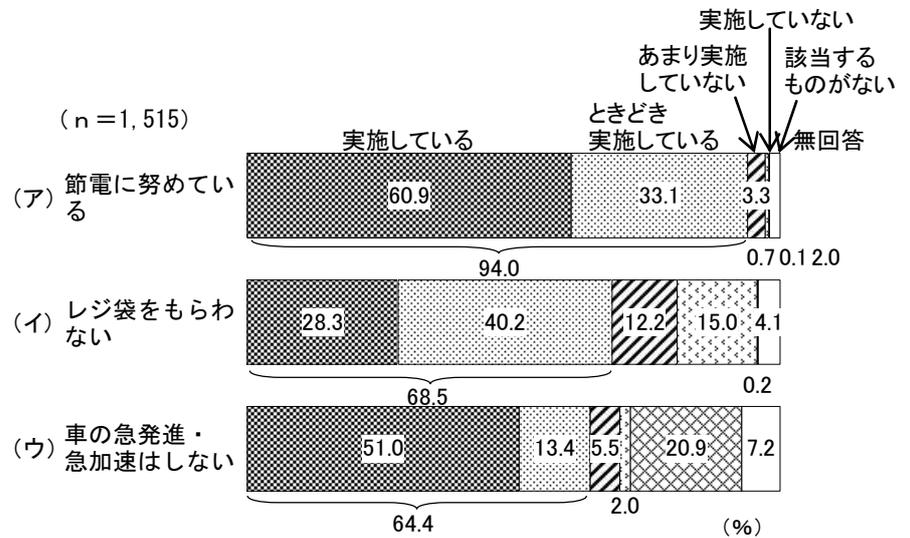
7 環境保全に関する取り組みについて

(1) 環境保全のための活動の取り組み状況

環境保全のための3つの項目について、ふだんの生活で行っているか聞いたところ、「実施している」の割合は、< (ア) 節電に努めている >

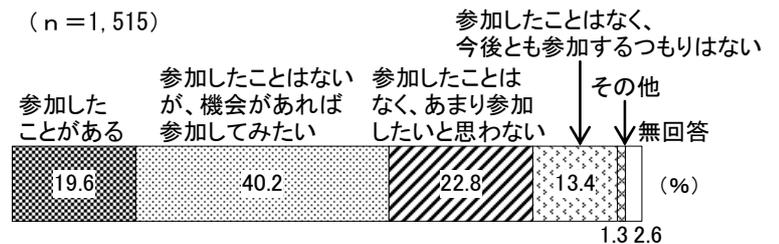
(60.9%) が6割で最も多くなっており、以下、< (ウ) 車の急発進・急加速はしない > (51.0%)、< (イ) レジ袋をもらわない > (28.3%) が続く。

「実施している」と「ときどき実施している」の2つを合わせた『実施』の割合は、< (ア) 節電に努めている > (94.0%) が9割台半ばで最も多くなっており、以下、< (イ) レジ袋をもらわない > (68.5%)、< (ウ) 車の急発進・急加速はしない > (64.4%) が続く。



(2) 環境保全に関する講演やセミナー、環境ボランティア活動などの参加経験

これまでに環境保全に関する講演やセミナー、環境ボランティア活動などに参加したことがあるか聞いたところ、「参加したことがある」(19.6%) は約2割で、「参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」(40.2%) が4割で最も多くなっている。「参加したことはなく、あまり参加したいと思わない」(22.8%) は2割を超え、「参加したことはなく、今後とも参加するつもりはない」(13.4%) は1割台半ばとなっている。



《「環境保全に関する取り組みについて」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

○節電はいつもPRする必要がある。（男性・20代・葛南地域）

○ゴミ袋の有料化をどの市でもすべき。有料にしていないからレジ袋をもらいゴミ袋にする。レジ袋の有料もスーパーにかけあうといいと思う。そうすればゴミについて考える人が増えると思う。ゴミ処理場の見学も小学校・中学校で行かせるべき。子どもの頃に現場の人から聞いた問題点は大人になっても心に残っている。（女性・30代・葛南地域）

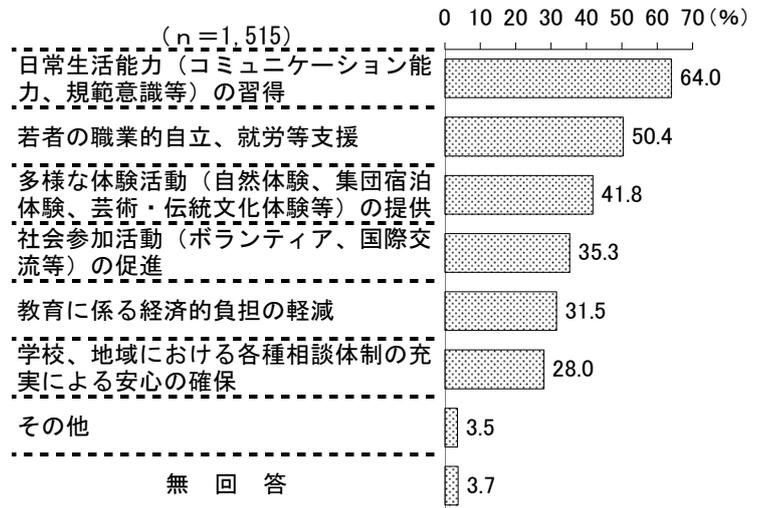
○県、市で自然エネルギーに対する取り組みを強化してほしい。（女性・60～64歳・東葛飾地域）

8 青少年の健全育成について

（1）青少年の健全育成のために現在最も必要だと思うこと

（複数回答：いくつでも）

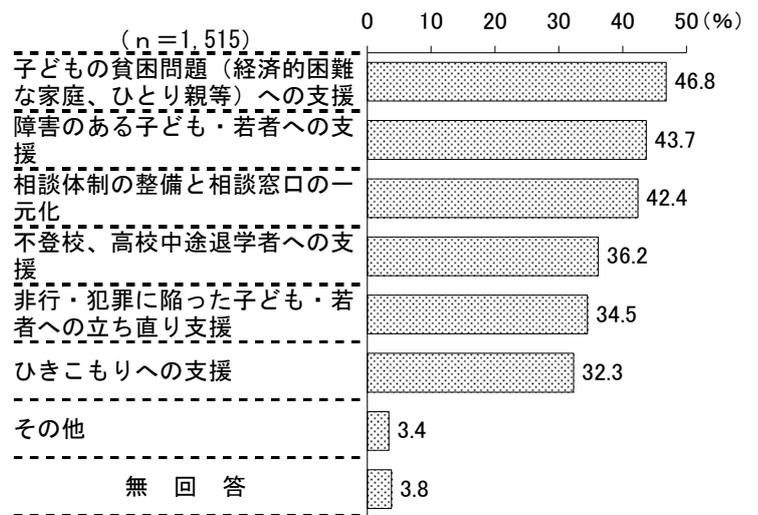
子ども・若者の健やかな育成を図るため、今、最も必要なことは何だと思うか聞いたところ、「日常生活能力（コミュニケーション能力、規範意識等）の習得」（64.0%）が6割台半ばで最も多くなっており、以下、「若者の職業的自立、就労等支援」（50.4%）、「多様な体験活動（自然体験、集団宿泊体験、芸術・伝統文化体験等）の提供」（41.8%）、「社会参加活動（ボランティア、国際交流等）の促進」（35.3%）、「教育に係る経済的負担の軽減」（31.5%）、「学校、地域における各種相談体制の充実による安心の確保」（28.0%）などが続く。



(2) 社会生活を円滑に営むことが困難な子ども・若者に対して必要な支援

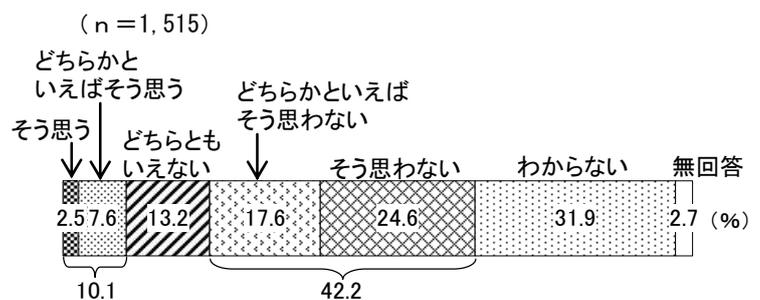
(複数回答：いくつでも)

何らかの問題を抱え、社会生活を円滑に営むことが困難な子ども・若者に対する支援で、今、最も必要なことは何だと思うか聞いたところ、「子どもの貧困問題（経済的困難な家庭、ひとり親等）への支援」(46.8%)が4割台半ばで最も多くなっており、以下、「障害のある子ども・若者への支援」(43.7%)、「相談体制の整備と相談窓口の一元化」(42.4%)などが続く。



(3) 青少年問題に関する県の相談窓口の案内のわかりやすさ

千葉県にある多数の青少年の問題に関する相談機関について、個々の問題についてどこに相談すればいいか、分かりやすく案内されていると思うか聞いたところ、「そう思う」(2.5%)と「どちらかといえばそう思う」(7.6%)の2つを合わせた『そう思う』(10.1%)は1割となっている。「どちらともいえない」(13.2%)は1割台半ばで、「どちらかといえばそう思わない」(17.6%)と「そう思わない」(24.6%)の2つを合わせた『そう思わない』(42.2%)は4割を超えている。



《「青少年の健全育成について」の自由回答（抜粋）》

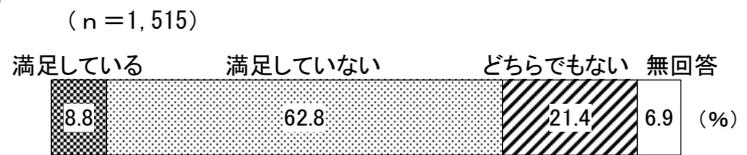
ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

- 子ども・若者への健やかな育成のため、世間の人をもっと子どもや若者に声かけやすい世の中になってほしいです。そうすると大人も子どもや若者の行動に注意を払うと思います。今はあまり声掛けが出来ないような気がします。(女性・60～64歳・葛南地域)
- 学校以外の場所、校外学習や自治会での活動などで、コミュニケーションや社会の規律を体感して習得できる場を増やすことが必要と考えます。(男性・40代・千葉地域)
- 家庭での教育と学校での教育は連携してすすめる必要があるが、昔と比べてそれがうまくいっていないからひきこもりや不登校、中退者が増えたのだと思う。(男性・40代・東葛飾地域)

9 道路整備について

(1) 県内の道路整備状況の満足度

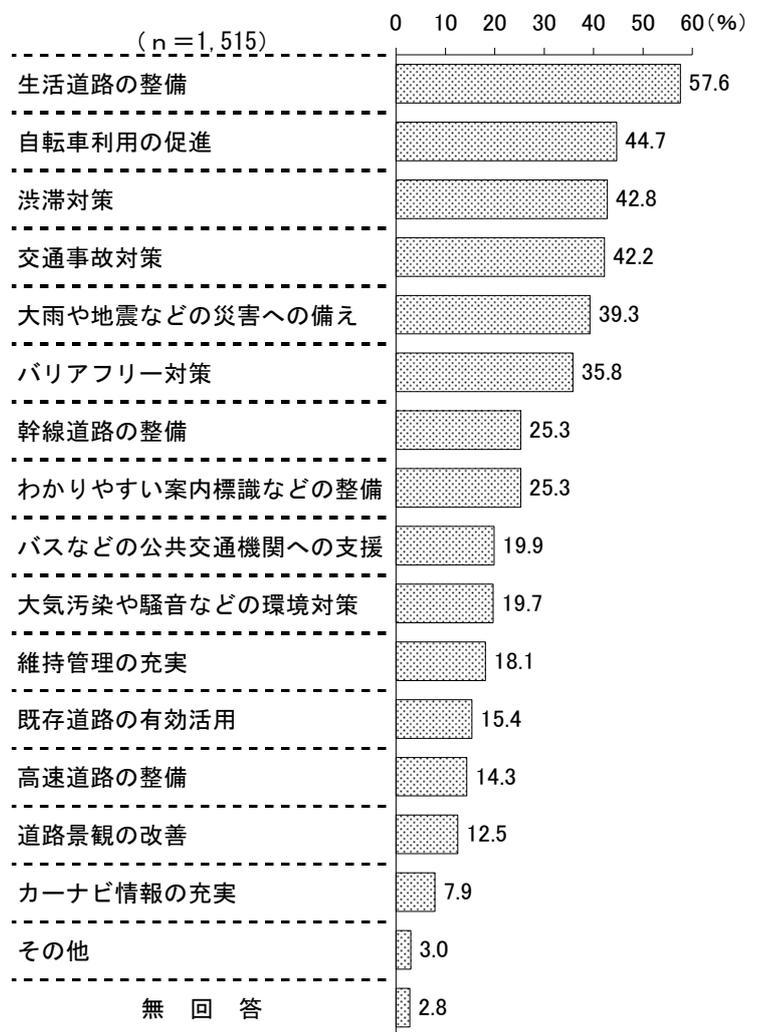
千葉県内の道路状況について、満足しているか聞いたところ、「満足していない」(62.8%)が6割を超えて多くなっている。「満足している」(8.8%)は約1割で、「どちらでもない」(21.4%)は2割を超えている。



(2) 道路整備で優先的に取り組むべき課題

(複数回答：いくつでも)

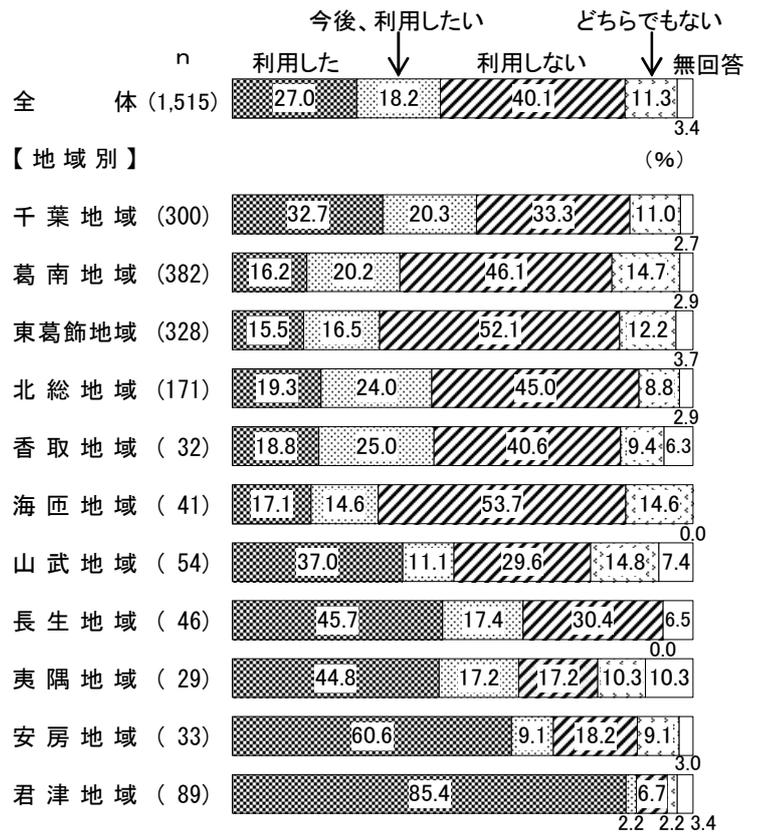
今後、道路整備をしていく上で優先的に対策すべき課題を聞いたところ、「生活道路の整備」(57.6%)が約6割で最も多くなり、以下、「自転車利用の促進」(44.7%)、「渋滞対策」(42.8%)、「交通事故対策」(42.2%)などが続く。



(3) 社会実験期間中の東京湾アクアラインの利用状況

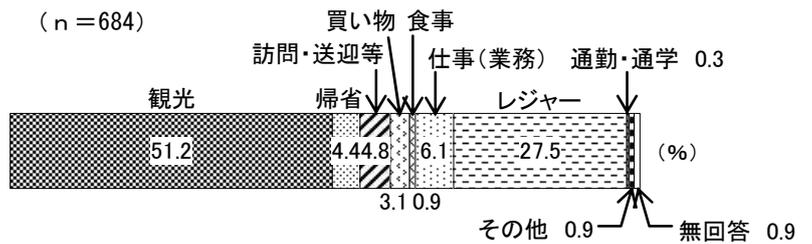
平成21年8月1日以後の社会実験期間中に、東京湾アクアラインを利用したか聞いたところ、「利用した」(27.0%)は約3割となっている。「今後、利用したい」(18.2%)は約2割で、「利用しない」(40.1%)は4割となっている。

地域別にみると、「利用した」は“君津地域”(85.4%)が8割台半ば、“安房地域”(60.6%)が6割と多くなっている。「利用しない」は“海匝地域”(53.7%)と“東葛飾地域”(52.1%)が5割を超えている。



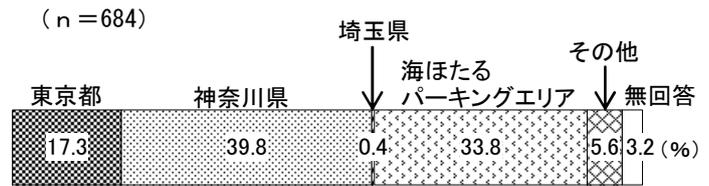
(3-1) 東京湾アクアラインを利用する目的

平成21年8月1日以後の社会実験期間中に、東京湾アクアラインを「利用した」または「今後、利用したい」と答えた人(684人)に、利用の主な目的を聞いたところ、「観光」(51.2%)が5割を超えて最も多くなっており、以下、「レジャー」(27.5%)、「仕事(業務)」(6.1%)などが続く。



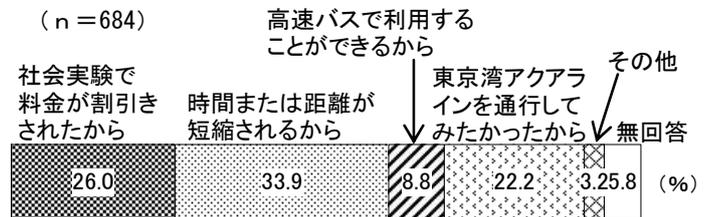
(3-2) 東京湾アクアラインを利用するときの目的地

平成21年8月1日以後の社会実験期間中に、東京湾アクアラインを「利用した」または「今後、利用したい」と答えた人(684人)に、利用時の主な目的地を聞いたところ、「神奈川県」(39.8%)が約4割で最も多くなっており、以下、「海ほたるパーキングエリア」(33.8%)、「東京都」(17.3%)などが続く。



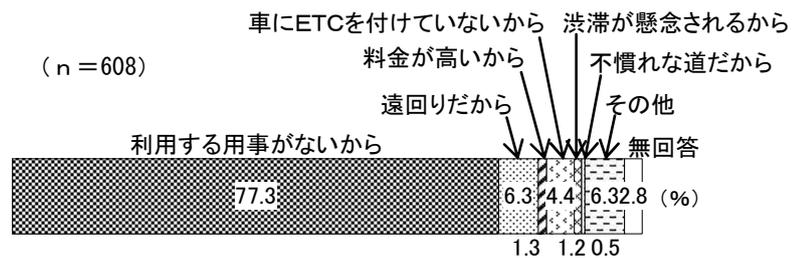
(3-3) 東京湾アクアラインを利用する理由

平成21年8月1日以後の社会実験期間中に、東京湾アクアラインを「利用した」または「今後、利用したい」と答えた人(684人)に、利用する理由を聞いたところ、「時間または距離が短縮されるから」(33.9%)が3割を超えて最も多くなっており、以下、「社会実験で料金が割引されたから」(26.0%)、「東京湾アクアラインを通行してみたかったから」(22.2%)などが続く。



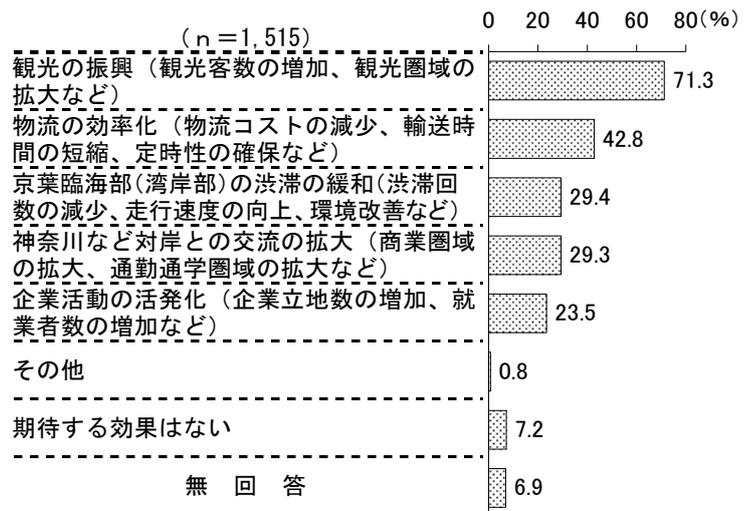
(3-4) 東京湾アクアラインを利用しない理由

平成21年8月1日以後の社会実験期間中に、東京湾アクアラインを「利用しない」と答えた人(608人)に、その理由を聞いたところ、「利用する用事がないから」(77.3%)が約8割で最も多くなっており、以下、「遠回りだから」(6.3%)、「車にETCを付けていないから」(4.4%)などが続く。



(4) 東京湾アクアラインの料金の引き下げに期待する効果

東京湾アクアラインの料金の引き下げにより期待する効果を聞いたところ、「観光の振興（観光客数の増加、観光圏域の拡大など）」(71.3%)が7割を超えて最も多くなっており、以下、「物流の効率化（物流コストの減少、輸送時間の短縮、定時性の確保など）」(42.8%)、「京葉臨海部（湾岸部）の渋滞の緩和（渋滞回数の減少、走行速度の向上、環境改善など）」(29.4%)、「神奈川など対岸との交流の拡大（商業圏域の拡大、通勤通学圏域の拡大など）」(29.3%)などが続く。



《「道路整備について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、208人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載した。

○渋滞が頻繁に起きる場所を調査し、交差点の拡張や右折レーンや右折用の信号機の増設等を行ってほしい。自転車の通行帯についても明確にしてほしい。自転車が車道を走行する危険性も考慮して、歩道の通行の可否を明確に定めてほしい。（男性・30代・北総地域）

○アクアラインの料金を元に戻さないでほしいです。以前の料金では通りません。（女性・30代・海匝地域）

○以前よりは高速道路、幹線道路はより便利に整備されてきていると思います。狭い道路がまだかなりあります。用地の確保が大変でしょうか。歩行が危険な箇所は早めの整備を願いたい。（女性・50代・葛南地域）

【自由回答（抜粋）】

県への意見を自由に記述していただいたところ、311人から延べ370件の回答が寄せられた。記述いただいた内容は多岐に渡り、県政の各施策におおむね沿った分野で整理した。意見の多い項目に関して、一部抜粋してご意見を記載した。

■県政全般に関する要望

○国、県、市共に縦割り行政への批判はむかしから言われて来ましたが、まだ十分に改善されていないと思います。年度予算の使い切りをいいかげんやめて、残った予算は来年にもちこして下さい。また、税金のつかわれ方を複数のチェック機関に精査させ、ムダな予算を使った部署は責任者を降格し、残った税金は非常時と企業起こしに使う。（男性・40代・葛南地域）

■県政情報の発信や活動のPRについて

○県政で行っている。政策等、伝わってきにくい。知らずに生活している事の方が多い。地域を通して通知していただければ幸いです。（女性・50代・安房地域）

■道路を整備する

○千葉県内の道路整備は市町村によって格差があると思います。自転車は車道を走行する様に指導されていますが、逆に危険な場合も多い気がします。（女性・40代・北総地域）

■東京電力福島第一原子力発電所事故の影響から県民を守る

○放射線汚染マップをもっと細かく測って出してほしい。毎日食べるお米だけでも「不検出」などを表示してほしい。（女性・30代・千葉地域）

■便利な交通網を整備する

○居住地は交通の便も悪く、県内の移動さえも時間がかかるので公共交通網を見直して欲しい。（女性・30代・長生地域）

■高齢者の福祉を充実する

○老々介護のため、今後先々が心配です。高齢者が安心して生活できる場がほしいです。よろしくお願いします。（女性・65歳以上・夷隅地域）

■雇用の場を広げる

○若くして働けそうな方が生活保護をもらっている状況が気になっています。ただでお金をもらえる環境は働く意欲がなくなるのではないかと思います。お金ではなく、働ける環境を作ることが必要だし、それでも仕事をしない人に対しても生活保護を打ち切る等も検討すべきだと思います。（女性・40代・千葉地域）

■災害から県民を守る

○東日本大震災をふまえ、今、最も防災に力を入れなくてはならないのは千葉県ではないでしょうか。漁村、農村の高齢化の進んでいる地域では、どう対策したら良いのか。高齢者でもわかりやすいマニュアルのようなものがあつたらと思います。（女性・40代・千葉地域）

■犯罪防止対策をすすめる

○お年寄りから小さい子どもまで、安心・安全に暮らせる環境づくりと支援をお願いしたいと思います。特に防犯・防災対策の強化を、県をあげて行うことが必要ではないかと思います。（女性・40代・北総地域）

■観光を振興する

○当地は自然豊かな地養老溪谷として少し知られていますが、県がリードして、君津市、市原市、大多喜町の山間部を1つのエリアとしての観光振興が図れたらいいのではと思います。（男性・60～64歳・夷隅地域）

【世論調査に関する意見（抜粋）】

この「世論調査」に関する意見を自由に記述していただいたところ、186人からの回答が寄せられた。これらのご意見から、一部抜粋してご意見を記載した。

○質問の意図が分かりづらいので、直接話を聞きながら書ければよいと思った。

（女性・50代・安房地域）

○きちんと調査したのであれば結果を教えてほしい。県民の意見をきちんと受けとめて活かしてもらいたい。この「世論調査」をムダなものだったという結果にはしないしてほしい。これからの期待しています。（女性・20代・東葛飾地域）

○この世論調査が届いた時は、正直少しめんどうだな…と思いましたが、私が知らないことが多く、県が県民のためにしてくれている、さまざまな事を知ることができました。私も子どもがおりますので、子どものためにも、もう少し県政などに興味をもち、協力できるところは、協力していかなければと考えさせられました。ありがとうございました。（女性・30代・君津地域）

○せっかくの調査です。結果を取るだけでなく、上手に考慮に入れこんでもらえると信じて解答をよせました。もっとはいいこんだ質問もあってもよいかと思いましたがいかがでしょうか。また経費を考えるともう少しコストダウンを考えることは、望むところです。紙質を下げても良いと思います。（女性・50代・東葛飾地域）

○東京に近い地域もあれば田舎の暮らしもある地域もある人達へ同一の質問ではおのずと答え方に差が生じてくると思われれます。この差を県政にどの様に反映させていかれるのか期待しています。とにかく将来を担う子ども、孫たちが安心して暮らせる国、県にしてほしいと望みます。

（女性・60～64歳・夷隅地域）

○県政といわれてもピンとこない所がある。普段気にしていなかった事を自覚したが、誰にでも伝わるような広報の手段も必要ではないかと思った。（男性・40代・北総地域）

○質問が多くめんどうくさかったが、このような調査も必要な事であるので、今後とも協力して行きたい。（男性・40代・君津地域）

○尋ねている事柄の意味がよく分からない所が多かった。とても悩む。もっと分かりやすくしてほしいし、例があるともっと分かるかと思います。（女性・40代・葛南地域）

○母集団から3000名をサンプリングして調査することに異論はないが、多くの人が意見を述べやすい他の方法もあるといいと思う。例えば、パソコンや携帯電話から手軽に送れるような仕組みなど。（男性・40代・東葛飾地域）

○かなりめんどうだった。きちんと考えながらやったので時間もかかった。ティッシュの1つぐらいお礼があっても良いのでは…と思ってしまった。（女性・30代・東葛飾地域）